

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理部長 中井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第3四半期連結累計期間	第49期 第3四半期連結会計期間	第48期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	51,720,217	18,957,305	60,677,711
経常利益	(千円)	5,504,748	1,497,351	5,646,659
四半期(当期)純利益	(千円)	2,759,398	547,294	2,393,946
純資産額	(千円)	-	15,227,937	13,118,479
総資産額	(千円)	-	66,204,805	62,437,191
1株当たり純資産額	(円)	-	478.02	400.12
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	86.66	17.18	75.18
自己資本比率	(%)	-	23.0	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,771,782	-	4,968,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,222,100	-	3,083,132
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,112,624	-	3,191,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	6,815,098	5,498,371
従業員数	(名)	-	1,214	1,219

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、提出会社は平成21年1月28日開催の取締役会において、次の連結子会社を平成21年2月28日において解散する旨の決議をいたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ(株)	大阪府茨木市	20,150	産業機器関連事業	75	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,214 (258)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	879 (125)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関			
船舶用	374,149	14,831,478	
陸用	2,140	2,521,737	
産業機器		1,424,634	
不動産賃貸			
合計		18,777,849	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関						
船舶用	205,349	13,211,078 (9,389,406)		3,218,926	81,443,370 (44,470,006)	
陸用	6,373	2,691,107 (104,263)		50,281	3,705,500 (0)	
産業機器		1,531,256 (91,045)			278,574 (16,000)	
不動産賃貸		()			()	
合計		17,433,441 (9,376,188)			85,427,444 (44,486,006)	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 受注額算出基礎は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 5 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同期比(%)
内燃機関				
船舶用	374,149	14,831,478 (9,319,572)	62.8	
陸用	2,140	2,521,737 (270,737)	10.7	
産業機器		1,424,633 (120,945)	8.4	
不動産賃貸		179,456 ()		
合計		18,957,305 (9,711,255)	51.2	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ()内は輸出高を示し、内数であります。
4 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
東南アジア(85.0%)、欧州(10.4%)、中南米(1.9%)、北米(2.5%)、中近東(0.1%)
その他(0.1%)
5 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況やそれに伴う急激な円高進行等を背景に企業収益が大幅に悪化するなど、景気後退が深刻化する状況となりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、造船各社は豊富な受注残を抱えているものの、世界的な景気後退から海上荷動きが鈍化し、新造船の商談がストップするなど、不透明感が強まる状況となっています。

このような企業環境下、当社主力の内燃機関関連事業を中心に積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,957百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は1,506百万円、経常利益は1,497百万円、当第3四半期純利益は547百万円となりました。

なお、平成21年1月28日開催の当社取締役会において、連結子会社のダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を平成21年2月28日において解散する旨の決議をし、平成21年3月期第3四半期決算に特別損失として関係会社整理損失引当金繰入額879百万円を計上いたしました。

当第3四半期連結会計期間における当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

内燃機関関連事業

イ) 船舶用機関部門

造船各社は当面の手持ち工事量を十分に確保しており、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に前年同四半期比で販売台数、売上ともに増加となりました。

ロ) 陸用機関部門

民間向けを中心にエンジン売上の低迷傾向が続き、前年同四半期比で販売台数、売上とも減少とな

りました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて17,353百万円、営業利益は2,112百万円となりました。

産業機器関連事業

アルミホイール事業に関しましては前年同四半期比で売上が微増したものの、建築金物関連事業の売上が減少し、当事業の売上高は1,424百万円、営業利益は28百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業の売上高は226百万円、営業利益は91百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は16,523百万円、営業利益は1,966百万円となりました。

東南アジア

売上高は3,893百万円、営業利益は142百万円となりました。

その他の地域

売上高は1,797百万円、営業利益は109百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権等の回収が進み、現金及び預金が第2四半期連結会計期間末に比べ、1,513百万円増加し、受取手形及び売掛金が940百万円の減少となりました。たな卸資産につきましては、引き続き受注残高が高水準で推移しており、第2四半期連結会計期間末に比べ、869百万円の増加となっています。投資有価証券につきましては、市場価格の下落により、第2四半期連結会計期間末に比べ、170百万円の減少となっています。これらにより、資産の部合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,806百万円増加し、66,204百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が売上高増加及び受注増加に伴い、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,716百万円の増加となりました。また、有利子負債は、短期借入金が134百万円減少、長期借入金が376百万円減少、1年以内償還額を含む社債残高が120百万円減少し、1,640百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ630百万円減少し、残高は16,452百万円となりました。負債の部合計では、第2四半期連結会計期間末に比べ1,359百万円増加し、50,976百万円となりました。

純資産の部につきましては、第2四半期連結会計期間末に比べ、利益剰余金の547百万円増加等により、447百万円増加し、15,227百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,815百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の1,465百万円及び仕入債務の増加額1,852百万円といった収入により、3,008百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得772百万円により、990百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済390百万円といった有利子負債返済の支出により、630百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、391百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において計画中であった工場建物については平成20年10月に完成しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	31,850,000	31,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		31,850		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社から平成20年12月4日付で提出された変更報告書により、平成20年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.8
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,400	4.4
計		1,990	6.2

また、株式会社三菱東京UFJ銀行及其の共同保有者3社から平成20年12月15日付で提出された変更報告書により、平成20年12月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,202	3.7
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	426	1.3
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	284	0.8
計		2,832	8.8

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,801,000	31,801	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,801	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,094	1,405	1,510	1,310	1,220	1,220	693	660	608
最低(円)	814	975	1,166	1,015	980	604	325	411	460

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,104,578	6,361,828
受取手形及び売掛金	15,320,509	17,456,817
たな卸資産	2 15,353,617	2 12,552,346
その他	3,318,204	2,547,442
貸倒引当金	93,190	93,757
流動資産合計	42,003,719	38,824,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,100,423	8,711,792
機械装置及び運搬具(純額)	5,649,500	4,759,702
土地	4,833,403	4,685,862
その他(純額)	1,242,950	1,731,436
有形固定資産合計	1 20,826,278	1 19,888,793
無形固定資産	84,251	86,354
投資その他の資産		
投資有価証券	837,103	1,072,368
その他	2,628,422	2,701,553
貸倒引当金	174,969	136,555
投資その他の資産合計	3,290,556	3,637,365
固定資産合計	24,201,086	23,612,513
資産合計	66,204,805	62,437,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,609,436	13,980,906
短期借入金	9,551,208	7,218,578
未払法人税等	641,990	1,473,796
賞与引当金	321,818	803,930
役員賞与引当金	37,500	50,000
関係会社整理損失引当金	879,851	-
その他	8,468,244	8,971,443
流動負債合計	37,510,049	32,498,655
固定負債		
社債	500,000	640,000
長期借入金	5,261,733	8,242,373
退職給付引当金	4,059,353	4,304,442
役員退職慰労引当金	350,429	366,867
その他	3 3,295,302	3 3,266,374
固定負債合計	13,466,819	16,820,057
負債合計	50,976,868	49,318,712

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	9,678,642	7,142,120
自己株式	7,442	6,630
株主資本合計	14,276,371	11,740,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,442	132,003
繰延ヘッジ損益	137,946	24,131
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	12,620	126,768
評価・換算差額等合計	943,315	999,209
少数株主持分	8,249	378,607
純資産合計	15,227,937	13,118,479
負債純資産合計	66,204,805	62,437,191

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	51,720,217
売上原価	37,091,640
売上総利益	14,628,577
販売費及び一般管理費	
販売費	7,062,113
一般管理費	1,969,929
販売費及び一般管理費合計	9,032,042
営業利益	5,596,535
営業外収益	
受取利息	41,930
受取配当金	20,815
為替差益	28,694
負ののれん償却額	70,159
その他	43,650
営業外収益合計	205,251
営業外費用	
支払利息	258,903
その他	38,134
営業外費用合計	297,037
経常利益	5,504,748
特別損失	
投資有価証券評価損	139,979
固定資産廃棄損	56,616
関係会社整理損失引当金繰入額	879,851
その他	7,246
特別損失合計	1,083,693
税金等調整前四半期純利益	4,421,054
法人税、住民税及び事業税	1,870,497
法人税等調整額	209,819
法人税等合計	1,660,678
少数株主利益	977
四半期純利益	2,759,398

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	18,957,305
売上原価	14,448,396
売上総利益	4,508,909
販売費及び一般管理費	
販売費	2,290,103
一般管理費	712,458
販売費及び一般管理費合計	3,002,561
営業利益	1,506,347
営業外収益	
受取利息	9,338
受取配当金	3,979
為替差益	39,939
負ののれん償却額	8,610
その他	18,489
営業外収益合計	80,357
営業外費用	
支払利息	80,800
その他	8,552
営業外費用合計	89,353
経常利益	1,497,351
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,751
特別利益合計	4,751
特別損失	
投資有価証券評価損	19,225
固定資産廃棄損	15,263
関係会社整理損失引当金繰入額	879,851
その他	1,681
特別損失合計	916,020
税金等調整前四半期純利益	586,082
法人税、住民税及び事業税	494,695
法人税等調整額	456,486
法人税等合計	38,208
少数株主利益	579
四半期純利益	547,294

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,421,054
減価償却費	1,591,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,870
賞与引当金の増減額(は減少)	482,111
退職給付引当金の増減額(は減少)	245,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,437
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	879,851
受取利息及び受取配当金	62,746
支払利息	258,903
投資有価証券評価損益(は益)	139,979
固定資産廃棄損	56,616
売上債権の増減額(は増加)	1,921,291
たな卸資産の増減額(は増加)	2,803,717
仕入債務の増減額(は減少)	3,833,435
その他	139,356
小計	9,657,624
利息及び配当金の受取額	66,860
利息の支払額	260,963
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,691,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,771,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,512,248
有形固定資産の売却による収入	4,451
無形固定資産の取得による支出	12,660
投資有価証券の取得による支出	290
投資有価証券の売却による収入	10
子会社株式の取得による支出	288,000
短期貸付けによる支出	2,688
貸付金の回収による収入	10,589
定期預金の払戻による収入	289,164
定期預金の預入による支出	710,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,222,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,326,055
長期借入金の返済による支出	1,974,064
社債の償還による支出	1,240,000
自己株式の取得による支出	812
配当金の支払額	222,361
少数株主への配当金の支払額	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,316,727
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,815,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は272,389千円、営業利益は240,640千円、経常利益は33,181千円、税金等調整前四半期純利益は33,199千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～11年から9年に変更しました。

当該変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、売上総利益が90,888千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が92,111千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,521,611千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,449,462千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 672,989千円	製品 1,112,434千円
原材料 307,658	原材料 305,478
仕掛品 14,372,969	仕掛品 11,134,433
3 負ののれん	3 負ののれん
固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。 相殺前の金額は次の通りであります。	固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。 相殺前の金額は次の通りであります。
のれん 943千円	のれん 3,666千円
負ののれん 267,697	負ののれん 258,926
差引 266,754	差引 255,259
4 四半期末日満期手形の注記	4
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。	
受取手形 408,999千円	
支払手形 787,563千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 2,777,853千円
貸倒引当金繰入額 46,298
賞与引当金繰入額 146,872
役員賞与引当金繰入額 37,500
退職給付費用 304,504
役員退職慰労引当金繰入額 65,157
減価償却費 97,766

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 959,280千円
賞与引当金繰入額 26,469
役員賞与引当金繰入額 12,500
退職給付費用 101,228
役員退職慰労引当金繰入額 20,869
減価償却費 37,047

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,104,578千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,289,479
現金及び現金同等物	6,815,098

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,159

3 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,876	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,353,215	1,424,633	179,456	18,957,305		18,957,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			46,814	46,814	(46,814)	
計	17,353,215	1,424,633	226,270	19,004,119	(46,814)	18,957,305
営業利益	2,112,913	28,735	91,153	2,232,803	(726,455)	1,506,347

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112,699	4,067,847	539,670	51,720,217		51,720,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			140,442	140,442	(140,442)	
計	47,112,699	4,067,847	680,112	51,860,660	(140,442)	51,720,217
営業利益	7,286,068	17,556	261,907	7,565,532	(1,968,997)	5,596,535

(注) 1 事業区分の方法：当社グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 …… 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2)産業機器 …… ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3)不動産賃貸 … 事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 712,458千円

当第3四半期連結累計期間 1,969,929千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は272,389千円、営業利益は240,640千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,362,299	3,872,897	1,722,108	18,957,305		18,957,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161,519	20,275	75,601	3,257,396	(3,257,396)	
計	16,523,819	3,893,173	1,797,709	22,214,702	(3,257,396)	18,957,305
営業利益	1,966,753	142,324	109,752	2,218,830	(712,483)	1,506,347

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,190,797	10,664,470	4,864,949	51,720,217		51,720,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,481,903	94,431	297,963	12,874,298	(12,874,298)	
計	48,672,700	10,758,902	5,162,913	64,594,516	(12,874,298)	51,720,217
営業利益	6,745,094	399,022	398,433	7,542,549	(1,946,014)	5,596,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア シンガポール・中国

その他の地域..... イギリス・アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 712,458千円

当第3四半期連結累計期間 1,969,929千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は131,403千円、営業利益は135,645千円減少し、その他の地域セグメントの売上高は403,792千円、営業利益は376,285千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,255,095	178,282	1,277,878	9,711,255
連結売上高(千円)				18,957,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.6	0.9	6.7	51.2

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	22,063,146	667,730	3,292,122	26,022,998
連結売上高(千円)				51,720,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	1.3	6.4	50.3

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア …… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2)中南米 …… ブラジル

(3)その他の地域 …… イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方によった場合と比べて、売上に与える影響はありません。

5 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較し、東南アジアセグメントの売上高は129,621千円減少し、中南米セグメントの売上高は4,365千円及びその他の地域セグメントの売上高は306,054千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
478.02円	400.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	86.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,759,398
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,759,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	31,839,100

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	547,294
普通株式に係る四半期純利益(千円)	547,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋留 隆 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。